

# 災害時の福祉支援体制の整備にかかる研修体系に関する調査研究

鳴海孝彦

## 要旨

調査対象として都道府県社会福祉協議会へ調査依頼文と調査票を送付したほか、SNSを用いた協力依頼もを行い、47都道府県中37の団体より回答が得られた。（有効回答数は78.7%）。できるだけ多くの調査件数を得ることを目的に、都道府県社会福祉協議会が研修を実施していない場合、実施団体への転送等を依頼し、都道府県行政の研修担当部署からも回答を得ることができた。調査内容においては、災害派遣福祉チーム員（以下「チーム員」という）の養成研修を実施していないと回答があった団体が2団体あったが、これは株式会社富士通総研が行った災害福祉支援ネットワークの構築に関する調査結果<sup>1)</sup>とほぼ一致した結果となった。調査においては、研修の実施状況に関する数値的データとともに、段階ごとの過去3年間の研修要綱の提供も依頼し、その内容を分析した。「基礎研修（登録時含む）」、「スキルアップ研修」を多くの団体が連続した研修体系として位置づけており、この二つの研修を終えた受講者を「チームリーダー研修」、「先遣隊養成」等へ導いている実態も示された。

近年の研修参加者の状況においては、慢性的な福祉・介護人材の不足、感染症の蔓延防止を目的として集合研修機会の減少が受講者数に影響があるのではと推察し、研修参加者数の増減について回答を求めた。結果として参加者数が「増加している」との回答が「減少している」との回答を上回らなかったのは、今後の登録者数に少なからず影響が出ることが想定される。一方で研修参加者の確保に向けた工夫なども多く示された。今後の展開としては、研修参加者の裾野を広げるための工夫や福祉専門職としての役割整理を進め、より明確な“あるべき姿”を示していくことが安定的なチーム員の確保につながるのではないかと示唆された。

キーワード：災害派遣福祉チーム員養成研修、基礎研修、DWAT、個別ケア

## 1 はじめに

大規模災害が発生する中での避難生活においては、医療や保健的な支援と共に二次被害防止の観点から、身体機能の低下防止などの普段の暮らしに密着した福祉的支援が求められている。

このことを受け、厚労省では「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」（平成30年5月31日付社援発 0531 第1号厚生労働省社会・援護局長通知）をもって、都道府県あてに災害福祉支援ネットワークの構築と災害派遣福祉チームの設置を呼び掛け、2021年2月時点で42都道府県において災害福祉支援ネットワークが構築され、その養成研修体系も基礎的研修からスキルアップまで整備が進められている。

2016年に発生した熊本地震においては、災害派遣福祉チームの活動が3か月にわたる等、福祉的支援は長期的かつ個別的な活動が必要であることが立証されたが、福祉現場では介護職員を中心に慢性的な人材確保が継続しており、このことはチーム員養成研修の参加者数にも影響が出始めているものと思われる。

このような中、被災者支援において重要な役割をもつ災害派遣福祉チームが継続的に活動するためには、都道府県域を超えた派遣スキームも考慮する必要があると思われる。しかし、「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」にて、その期待される役割は示されているものの、研修体系は都道府県ごとに整備され、その内容は福祉的トリアージ、地域にある社会資源へのつなぎ、医療の補完的役割など、都道府県ごとに重きを置く研修テーマが少なからず異なっている。このことは、実際にチーム員が都道府県域を越えて派遣された場合に、学んだ内容が少なからず異なることで、期待される役割とのミスマッチが発生することも想定される。

そこで、各都道府県で実施されている基礎的な研修やスキルアップを目的とした研修等の研修要綱を参考とし、チーム員に期待している事柄、その期待に応えるための人材養成に向けた研修内容を統計的に分析し、今後の研修科目の設定に資することを目的として本調査を実施し、検討を加えていくこととした。

## 2 調査の方法

本研究においては、チーム員の養成に各都道府県社会福祉協議会の多くが取り組んでいる現状を踏まえ、調査の対象を都道府県社会福祉協議会47か所とした。

アンケート調査から得られたデータのうち、量的な分析に関しては統計解析ソフトSPSSを、質的な分析についてはKHコーダーを使用した。

## 3 倫理審査について

本調査研究の実施については、調査依頼時に依頼文章にて、調査の趣旨・目的及び収集したデータについては施設名を特定できないよう処理を行う旨等を説明した。また、「八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部倫理委員会」の審査を受け、2022年10月25日付けで承認されている（審査番号【22-10】）。

## 4 調査結果

今回の調査結果については、チーム員の養成課程の実際、段階ごとのチーム員の養成研修プログラムを主な観点として整理を試みた。回答のあった都道府県は37団体、その分類については社協が34、研修が都道府県行政にて実施されているとの情報があつた3つの団体については、回送または改めての依頼により、都道府県行政担当部署から回答を得ることができた。

### 4.1 災害派遣福祉チーム員養成研修の実施状況について

チーム員養成研修の実施について「行っている」と回答のあつた団体は回答のあつた全体の33団体（89.2%）、「今後行う予定」は2団体（5.4%）、「行っていない」は2団体（5.4%）であつた。（表1）

	団体数	% (団体数/37)
行っている	33	89.2
今後行う予定	2	5.4
行っていない	2	5.4
合計	37	100.0

表1 災害派遣福祉チーム員養成研修の実施状況

(1) 都道府県において、目標とするチーム員の人数が決まっているかについて

チーム員の人数について、目標とするチーム員の人数が「決まっている」と回答があつたのは12団体（34.3%）、「決まっていない」が22団体（62.8%）、「無回答」1団体（2.9%）であつた。（表2）

また、目標とする人数が決まっていると回答のあつた団体のうち、チーム員人数の想定については「201～300人」で4団体（33.3%）、「1～100人」が3団体（25.0%）、「300人以上」が2団体（16.7%）、「101～200人」が1団体（8.3%）の順となつた。このほかでは、研修実施から数年が経過しているが、総数ではなく毎年30人以上の受講を目標としているとの回答もあつた。また、昨年度から研修を実施している団体では、毎年200人以上のチーム員養成を目標としているとの回答もあつた。（表3）

	団体数	% (団体数/35)
決まっている	12	34.3
決まっていない	22	62.8
無回答	1	2.9
合計	35	100.0

表2 目標とする災害派遣福祉チーム員数の設定

	団体数	% (団体数/12)
1～100人	3	25.0
101～200人	1	8.3
201～300人	4	33.3
300人以上	2	16.7
上記以外	2	16.7
合計	12	100.0

表3 目標とする災害派遣福祉チーム員の目標人数

(2) 災害派遣福祉チーム員養成研修の体系について

今回の調査では、チーム員の養成課程において、どのような研修体系を構築しているのかも観点として整理を試みた。表4において、なんらかの養成研修を実施していると回答した33団体のうち、これまでに「基礎研修（登録時含む）」を29団体（87.9%）が実施していた。他の4団体の内訳は、2団体が「今後の実施」と回答、2団体が「基礎研修（登録時含む）」を実施せず「チームリーダー研修」を実施していると回答があった。

「基礎研修（登録時含む）」後の研修として25の団体（75.8%）が「スキルアップ研修」を実施していると回答があった。「チームリーダー研修」を実施していると回答のあった8団体（24.2%）のうち、「スキルアップ研修」後に、この研修を実施しているのは6団体であった。「先遣隊及び現場コーディネーター研修」を実施していたのは4団体（12.1%）であり、この研修を実施しているすべての団体が、「基礎研修（登録時含む）」、「スキルアップ研修」、「チームリーダー研修」を実施していると回答があった。「保健医療調整本部での災害福祉コーディネーター研修」を実施していると回答があったのは2団体（6.1%）であり、回答のあった団体のうち1団体では「基礎研修（登録時含む）」から「先遣隊及び現場コーディネーター研修」までのすべての研修を実施しているとの回答があった。

「福祉施設の災害福祉担当者養成研修」を実施していると回答のあった2団体（6.1%）のうち1団体では「基礎研修（登録時含む）」、「スキルアップ研修」の3種類の研修を実施していると回答があった。上記以外では「保健・医療との連携研修」、「広域支援計画・介護職員等受け入れ調整本部員養成研修」といった、受援や事業継続計画と結びつく内容の研修も実施しているとの回答もあった。（表4）

また、「基礎研修（登録時含む）」にかかる時間数については、4,5時間～6時間が最も多く15団体（51.7%）、2～4時間が9団体（31.1%）、6.5時間以上が5団体（17.2%）となった。（表5）

「スキルアップ研修」にかかる時間については、「2～4時間」が8団体（32.0%）、「4,5～6時間」が7団体（28.0%）、「6,5～10時間」と「10時間以上」がともに5団体（20.0%）となった。なお、上記の時間は後述する「スキルアップ研修1」にかかる時間のみについて整理したものである。（表6）

	選択数	%（選択数／35 団体）
基礎研修（登録時含む）	29	87.9
スキルアップ研修	25	75.8
チームリーダー研修	8	24.2
先遣隊及び現場コーディネーター研修	4	12.1
保健医療調整本部での災害福祉コーディネーター研修	2	6.1
福祉施設の災害福祉担当者養成研修	2	6.1
上記以外	2	6.1

表4 都道府県において実施されている災害派遣福祉チーム研修について

研修時間	選択数	%（選択数／29 団体）
2～4 時間	9	31.1
4.5～6 時間	15	51.7
6.5 時間以上	5	17.2

表5 基礎研修にかかる時間数について

研修時間	選択数	%（選択数／25 団体）
2～4 時間	8	32.0
4.5～6 時間	7	28.0
6.5 時間以上	5	20.0
10時間以上	5	20.0

表6 スキルアップ研修1にかかる時間数について

(3) 災害派遣福祉チームリーダーへ期待する役割について

災害福祉支援の現場にて、連絡・調整業務を主とするチーム員のリーダーへの期待について、表4において「チームリーダー研修」を実施していると回答のあった団体について、回答を求めたものである。回答のあった団体が期待する役割順は次のとおりであった。研修を実施している8団体において、共通している期待する役割は「他団体や機関との円滑な連携ができる」、「チームをまとめることできる」の2項目であった。次に「長期的視点での避難者の生活支援を考えることができる」を選択したのが6団体（75.0%）、次

に「記録をわかりやすく残すことができる」が4団体（50.0%）、以下「災害支援にかかる制度・法律が理解できる」が3団体（37.5%）、「災害のメカニズムを把握している」、「保健医療調整本部への報告ができる」がともに2団体（25.0%）となった。上記以外の期待する役割としては「チームのスケジュールを管理できる」という回答もあった。（表7）

	選択数	%（選択数／8団体）
災害の発生メカニズムを把握している	2	25.0
チームをまとめることができる	8	100.0
災害支援にかかる制度・法律が理解できる	3	37.5
他団体や機関との連携が円滑にできる	8	100.0
保健医療調整本部へ報告ができる	2	25.0
記録をわかりやすく残すことができる	4	50.0
長期的視点での避難者の生活支援を考慮することができる	6	75.0
上記以外	1	12.5

表7 災害派遣福祉チームリーダーへ期待する役割について

#### (4) 保健医療調整本部での災害福祉コーディネーターへ期待することについて

ここでは、表4において「保健医療調整本部での災害福祉コーディネーター研修」を実施していると回答のあった団体より災害福祉コーディネーターへ期待することについて、項目を示し回答を求め整理を試みた。研修を実施している団体は2団体であり、共通している期待する役割は「災害支援に関わるあらゆる団体を承知している」、「保健医療調整本部の機能・役割を理解できる」、「医療・保健・福祉の役割を理解できる」、「保健医療調整本部へ報告ができる」、「生活再建に向けて長期的視点での避難者の生活支援を考慮することができる」の5項目であり、1団体が「被災地域の社会資源を把握している」を選択していた。（表8）

	選択数	%（選択数／2団体）
災害支援に関わるあらゆる団体を承知している	2	100.0
被災地域の社会資源を把握している	1	50.0
保健医療調整本部の機能・役割を理解できる	2	100.0
医療・保健・福祉の役割を理解できる	2	100.0
保健医療調整本部へ報告ができる	2	100.0
長期的な視点で避難者の生活支援を考慮することができる	2	100.0

表8 保健医療調整本部での災害福祉コーディネーターへ期待することについて

#### 4.2 災害派遣福祉チーム員へ期待することについて

次にチーム員へ期待することについて、項目を示し回答を求め整理を試みた。表1において、チーム員養成を「行っている」、「今後行う予定」と回答のあった35団体のうち「災害支援に関わるあらゆる団体を承知している」を19団体（54.3%）が選択、次に「要援護者（高齢者、障がい児者）の具体的な介護」、「児童との関わりや支援」、「被災地域の社会資源を把握している」がともに18団体（51.4%）、次いで「保健医療調整本部へ報告ができる」が16団体（45.7%）「医療・保健・福祉の役割を理解できる」が14団体（40.0%）、以下「保健医療調整本部の機能・役割を理解できる」が9団体（25.7%）、「長期的な視点で避難者の生活支援を考慮することができる」が7団体（20.0%）の順となった。この他の回答としては、「一般避難所のスクリーニング」、「被災者の状況把握と支援」、「一般避難所の環境改善」、「被災者全般に対する相談支援」、「乳幼児への対応」、「被災地の資源を活用し、被災地の自立につながるような支援を期待する」、「二次被害の防止」、「福祉避難所に避難する高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の福祉ニーズに対する支援」という回答も得られた。（表9）

	選択数	% (選択数/35 団体)
要援護者（高齢者、障がい児者）の具体的な介護	18	51.4
児童との関わりや支援	18	51.4
災害支援に関わるあらゆる団体を承知している	19	54.3
被災地域の社会資源を把握している	18	51.4
保健医療調整本部の機能・役割を理解できる	9	25.7
医療・保健・福祉の役割を理解できる	14	40.0
保健医療調整本部へ報告ができる	16	45.7
長期的な視点で避難者の生活支援を考えることができる	7	20.0
上記以外	20	57.1
合計	35	

表9 災害福祉戦チーム員へ期待することについて

#### 4.3 災害派遣福祉チーム員養成研修の実施状況について

次に2021及び2022年度のチーム員の養成研修への参加状況について、参加者の増減に変化があったのかについて回答を求め整理を試みた。設問は表2の設問項目、「基礎研修（登録時含む）」、「スキルアップ研修」、「チームリーダー研修」について解析を試みた。また、「増えている」、「減少している」と回答のあった団体へは、その予想される理由、参加者を確保するために工夫していることについても回答を求めた。

##### (1) 基礎研修（登録時含む）における参加者数の増減について

表2において「基礎研修（登録時含む）」を行っているという回答のあった29団体のうち、参加者数が「増えている」と回答のあった団体は6団体（20.7%）、またその理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・毎年のように発生している災害において、相互の福祉支援体制興味・関心を持つ方々が増えたためと推察する。
- ・登録者を増やす工夫として、今年度新たにDWATの紹介・登録を促進するリーフレットを作成した。
- ・災害派遣だけでなく、平時の活動や日常業務につながる内容についても研修内容に組み込んでいる。
- ・令和元年東日本台風を経験しており、災害支援について全体的に関心が高いため。
- ・平成30年の西日本豪雨災害時のDWAT支援活動における中心的メンバーを講師陣に揃え、企画内容に関する意見等もうかがいながら、より実践的な研修内容となるよう組み立てていった。
- ・県内の社会福祉法人を県社協の会長が訪問し、DWATについて説明を行い理解を促した。
- ・コロナ禍のためWEB研修とした。県内の各市町へ広く呼び掛けた。チーム員の少ない地域での開催を検討した。
- ・令和3年度に初めてチーム員に対する研修をオンラインで実施、離島のチーム員にも参加いただけるようにしている。

次に、「減少している」と回答のあったのは7団体（24.1%）、またその理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・コロナ禍において集合での開催である研修が敬遠されている。講義部分をオンラインで開催する工夫を行い、集合する機会を減少させた。
- ・DWATについて十分に知られていない。その必要性が伝わっていない。協力施設があまり増えない。周知はしているが施設も忙しいと思われる。周知・理解の検討が必要。
- ・コロナ禍の影響のほか、5年前からチーム員の養成を進めており、DWATに前向きな法人事業所からは一定程度の登録が行われたが、新たな協力法人が増えていないことが考えられる。
- ・コロナ禍などで施設が繁忙となり、DWATに人員を割くことが難しいのではないかと。
- ・県内の福祉関係団体への周知と併せ、県災害派遣福祉支援協議会の構成団体（各種別協議会、社会福祉士

会、介護福祉士会、精神保健福祉士会等）に呼びかけている。コロナの感染拡大の影響もあり、昨年度は登録者が減少した。

次に「変わらない」と回答のあったのは11団体（37.9%）、その理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・保健所圏域ごとの登録人数のバランスを取りながら実施しているため、登録人数を過剰に募集していない。
- ・令和元年に推薦のあった登録者から順に受講していただいているため。
- ・令和2年度は180名（うちチーム員128名）の参加があったが、令和3年度は動画配信により受講してもらったため、全体数の把握をしていない。
- ・研修受講者が登録されるのではなく、各団体から推薦のあった者を登録して受講していただいている。ここ2年間は動画視聴のみ、令和4年度から集合研修実施のため、増減は不明。

なお、無回答が3団体（10.3%）であった。未実施については、2022年度にて実施していないとの回答があったのが2団体（6.9%）であった。（表10）

	選択数	%（選択数／29 団体）
増えている	6	20.7
減少している	7	24.1
変わらない	11	38.0
未実施	2	6.9
無回答	3	10.3
合計	29	100.0

表 10 基礎研修（登録時含む）の参加者数の増減について

## (2) スキルアップ研修の参加者数の増減について

表2において「スキルアップ研修」を行っているという回答のあった25団体のうち、参加者数が「増えている」と回答のあった団体は3団体（12.0%）、またその理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・保健所圏域単位で実施する「避難所運営研修」、「DWAT 派遣シミュレーション」などの開催地域、実施回数等が増えているため、参加者も少しずつ拡大している。
- ・コロナ禍の状況もあり参集型の研修会開催が厳しいため、動画配信型の研修へ開催方法を変更した。
- ・コロナ禍でもあり、完全オンライン開催としたことで同一施設、事業所内で複数のチーム員が参画できた。
- ・過去に登録時研修を受講したが、スキルアップ研修を未受講の方が約100人いる。開催案内を未受講者へ送付することで、受講者増につながっている。
- ・研修の目的（内容）として、前年度の事例紹介や先遣地の取り組み等の報告内容を中心としたものから、チーム員自身の質の向上に向けて、災害時の要配慮者支援との関わりを掲げ、被災者の全体像を捉える視点やチーム員に共通するソーシャルワーク理論を基礎とした災害時の福祉的支援の展開やあり方、視点等について深める内容とした。

次に、「減少している」と回答があったのは5団体（20.0%）、またその理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・受講につながらない理由としては、研修が3日間開催となっているため、所属先の理解を得た参加が難しいことが考えられる。
- ・各法人ともチーム員の数は増員しているが、研修会に職員を出さないため。
- ・研修内容について毎回変えているが、参加者はほぼ同じ方、現在平日の日中で実施しているが、今後は休日や夜間も検討する必要がある。（業務があり研修参加が困難な方が多い）
- ・昨年、一昨年に関しては大きな減少はなかった。ただし、今年度スキルアップ研修を開催予定で募集して

いるが今年度は大幅に参加希望者が減少している。新型コロナの感染が高まっていることが原因と考えられる。

- ・コロナの影響。本件では被災地での現場経験がないため、モチベーションの維持が課題となっている。
- ・コロナ感染拡大の影響もあり受講者が減少。登録者のうち、すでにスキルアップ研修を受講した方も増えていることから、登録年数、経験に合わせたプログラムも必要と感じている。

次に「変わらない」と回答のあったのは9団体（36.0%）、その理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・令和2年度は動画配信により受講してもらったため受講者数不明。令和3年度は未実施。
- なお、無回答は8団体（32.0%）であった。（表11）

	選択数	%（選択数／25 団体）
増えている	3	12.0
減少している	5	20.0
変わらない	9	36.0
無回答	8	32.0
合計	25	100.0

表11 スキルアップ研修の参加者数の増減について

### (3) チームリーダー研修の参加者数の増減について

表2において「チームリーダー研修」を行っているという回答のあった8団体のうち、参加者数が「増えている」と回答のあった団体はなかった。

次に「減少している」と回答のあったのは1団体（12.5%）、その理由や参加者確保の工夫については回答がなかった。

次に「変わらない」と回答のあったのは2団体（25.0%）、その理由や参加者確保の工夫については以下のような回答があった。

- ・チームリーダーという階層は設けず、訓練や研修での動きを通じて、リーダー候補者を選別していく動きを県担当、先遣隊の3委員会委員長、県社協の5者で見極めている。
  - ・令和3年度はコロナ感染症の影響もあり、研修を実施できなかったため、参加状況の変化がわからない。
- なお、無回答は5団体（62.5%）であった。（表12）

	選択数	%（選択数／8 団体）
増えている	0	0.0
減少している	1	12.5
変わらない	2	25.0
無回答	5	62.5
合計	8	100.0

表12 チームリーダー研修の参加者数の増減について

## 4.4 災害派遣福祉チーム員養成研修の研修内容について

次に、2021年、2022年の表2にて設定した研修項目、及び、表2に類しない研修内容について、その研修要綱について多く用いられているキーワードより、その期待される役割について、多用されている順に並べてみた。

分析結果にある「要領」、「災害」、「福祉」、「支援」、「チーム」、「基礎」、「研修」、「登録」、「目的」、「開催」は研修要綱のタイトル及び整理項目として用いられているものと理解し、下記の分析には反映せず、これ以降の分析においても同様の扱いとしている。

### (1) 「基礎研修（登録時含む）」について

「基礎研修（登録時含む）」を実施している29団体のうち、27団体から研修要綱の提供があった。提供

された研修要綱に記載されている研修趣旨、目的においては、名詞では「知識」、「体制」、「被害」、「技術」、「ネットワーク」、「ニーズ」の順に使用されていた。サ行変格活用名詞（以下「サ変名詞」という）では、「避難」、「派遣」、「活動」、「配慮」、「実施」、「生活」の順に使用されていた。（表13）

また、同研修にかかる講義・説明及び演習の時間割合については、提供のあった研修要綱のプログラムを参考とし、おおよそ講義・説明が6割、演習が4割となった。この割合については、感染症拡大防止の影響もあり、オンラインやオンデマンドのみでの研修を実施した団体が6団体あったことも影響していると考えられる。

具体的な研修としては、講義・説明として、災害派遣福祉チームの役割・目的、災害福祉支援ネットワークの機能、被災者ニーズ、高齢者・障害者、要配慮者支援等、災害に関する制度や仕組みを理解すること、演習として、災害発生から派遣までの流れ、避難先での被災者の生活支援、要配慮者支援の実際等、実践に向けたイメージづくり、チーム員間の共有を主とした内容が多く取り入れられていた。

名詞				サ行変格活用名詞			
災害	147	規模	12	支援	113	習得	20
チーム	141	高齢	7	避難	73	運営	16
福祉	131	地域	6	派遣	65	被災	16
目的	49	広域	6	活動	64	防止	16
知識	30	資質	6	配慮	44	整備	13
基礎	25	専門	6	研修	43	設置	13
体制	17	本県	6	登録	33	向上	10
被害	17	障害	6	実施	28	理解	10
技術	15	平時	6	生活	24	対応	9
ネットワーク	14	ネット	6	開催	23	把握	9
ニーズ	13	応急	6	発生	22		
要領	13			養成	22		

表13 基礎研修（登録時含む）の研修要綱キーワード分析

## (2) スキルアップ研修について

ここでは、「スキルアップ研修」を実施している25団体のうち、22団体から研修要綱の提供があった。分析においては「スキルアップ1」、「スキルアップ2」の二段階にて研修を実施している団体が9団体であったため、2種類の研修に分けて分析を試みた。

「スキルアップ研修1」の研修趣旨、目的において、名詞として使われていたキーワードでは、「事例」、「具体」、「状況」、「役割」、「保健」、「医療」の順に使用されていた。また、サ変名詞で使われていたキーワードでは、「活動」、「避難」、「講義」、「被災」の順に使用されていた。（表14）

「スキルアップ研修2」の研修趣旨、目的において名詞として使われていたキーワードでは表14の分析結果のほか、「グループ」、「コーディネーター」、サ変名詞で使われていたキーワードでは、「派遣」、「演習」などの名詞が使用されていた。（表15）

また、この研修にかかる講義及び演習の時間配分については、提供のあった研修要綱のプログラムを参考とし、おおよそ講義・説明が4割、演習が6割となった。オンラインでの研修を実施した団体は1団体であった。「基礎研修（登録時含む）」とは異なり、参加者が考えを共有することに重点をおいた内容となっていると考えられる。具体的な研修としては、講義・説明として、近年のチーム員派遣状況、災害支援にかかる制度や仕組み、保健・医療等の周囲との連携、感染症蔓延防止対策等を、演習として派遣までの流れの確認、マニュアルの確認、要配慮者の具体的なニーズ調査（シミュレーション）、実践訓練への参加、チーム内の役割分担整理、記録の取り方等の内容が取り入れられていた。なお、同様の研修として、「ステップアップ研修」、「フォローアップ研修」、「ミドル研修」、「チーム員発展研修」との名称も

用いられており、研修内容を参考に「スキルアップ研修」として分析上含めた。

名詞				サ行変格活用名詞			
事例	24	基本	7	活動	114	報告	20
具体	16	周囲	7	避難	62	模擬	20
状況	16	体制	7	支援	57	対策	19
役割	15	団体	7	講義	39	記録	16
保健	14	コロナ	6	被災	37	配慮	14
医療	12	マニュアル	6	理解	33	対応	12
視点	11	基礎	6	感染	30	機能	11
知識	11	豪雨	6	派遣	29	イメージ	10
方法	11	職種	6	訓練	26	シミュレーション	10
ニーズ	10	制度	6	連携	24	実践	10
環境	8	地域	6	演習	21	トレーニング	10

表14 スキルアップ研修1の研修要綱キーワード分析

名詞		サ行変格活用名詞	
チーム	24	講義	15
福祉	16	支援	13
災害	16	活動	12
役割	15	先遣	12
事例	14	被災	10
グループ	12	演習	8
コーディネーター	11		

表15 スキルアップ研修2の研修要綱キーワード分析

### (3) 「チームリーダー研修」について

ここでは、「チームリーダー研修」を実施していると回答のあった8団体のうち、開催要綱の提供があったのは4団体であった。「チームリーダー研修」の名詞として使われていたキーワードでは、「事例」、「進め方」、「具体」、「行政」、「社会」、「役割」の順に使用されていた。また、サ変名詞で使われていたキーワードでは、「配慮」、「避難」、「シミュレーション」、「演習」、「施設」、「連携」の順に使用されていた。また、未分類のキーワードとして「ソーシャルワーク」も抽出されている。

(表16)

また、この研修にかかる講義及び演習の時間割合については、提供のあった研修要綱のプログラムを参考とし、おおよそ講義・説明が4割、演習が6割となった。オンラインでの研修を実施した団体はなかった。具体的な研修としては、これまでの事例を参考とした活動の円滑な進め方、行政との関わり・連携、シミュレーションによるチーム活動時の事故対応、近隣施設との連携等、参加者が考えを共有し、共に気付きあうことに重点をおいた内容となっていると考えられる。一方で、表7で回答を求めた、「チームをまとめることができる」、「長期的視点での生活支援を考えることができる」、「記録をわかりやすく残すことができる」等に関する内容がキーワード分析からは見ることはできなかった。研修中に、事例やシミュレーションにおいて、これらの内容を取り込んでいるとも考えられるが、「長期的視点での生活支援ができるについては」、「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」への役割の記載はないものの、これまでの災害支援において、被災者（地）の生活支援に関わり続けている社会福祉協議会が、被災者の生活の継続性を鑑みながら、チーム員養成に関わっていることが示唆される。

名詞		サ行変格活用名詞	
事例	3	配慮	2
進め方	3	避難	2
災害	2	シミュレーション	1
具体	2	演習	1
行政	1	施設	1
社会	1	連携	1

表16 チームリーダー研修の研修要綱キーワード分析

(4) チーム員養成に関連するその他の研修について

ここでは、「保健医療調整本部での福祉コーディネーター養成研修」を実施していると回答のあった2団体、「保健・医療との連携研修」と回答のあった1団体、「広域支援計画・介護職員等受け入れ調整本部員養成研修」と回答のあった1団体について、すべてを混在させる形で、提供のあった研修要綱に記載されている要旨、目的のキーワード、研修プログラムのキーワードの2種類による分析を試みた。

研修要綱に記載されている要旨、目的での名詞キーワードでは、「規模」、「内容」、「広域」、「被害」、「保健」、「体制」、「職種」、「平時」、「本部」の順に使用されていた。また、サ変名詞で使われていたキーワードでは、「理解」、「避難」、「計画」、「派遣」、「報告」、「感染」、「組織」、「対応」の順に使用されていた。(表17)

研修プログラムに記載されている名詞キーワードでは、「地区」、「保健」、「知識」、「基本」、「機関」、「具体」、「仕組み」、「住民」の順に使用されていた。また、サ変名詞で使われていたキーワードでは、「関係」、「施設」、「継続」、「検討」、「策定」の順に使用されていた。(表18)

具体的な研修としては、講義において保健・医療に関わる他職種の役割理解、感染症対策の基本、避難所での活動(事例検討)、保健活動との連携、他県のDWAT活動等、具体的な実践活動に基づいた内容にてプログラムが構成されていた。また、平時からの多職種との連携についても取り入れられており、「避難」、「感染」、「方針」、「継続」、「検討」、「策定」のキーワードとも相まって、BCP(事業継続計画)の策定にも触れる内容となっていた。また、「避難所」、「支援」と共に、キーワード分析において多く使用されているものではなかったが、「地域」、「防災」等のキーワードを基に、地域住民向けに災害福祉支援の役割等について、学習会を開催していた団体もあった。

名詞				サ行変格活用名詞			
規模	24	地震	7	活動	114	連携	20
内容	16	方針	7	理解	62	確認	19
広域	16	オリエンテーション	7	支援	57	実践	16
状況	15	ニーズ	6	避難	39	調整	14
被害	14	具体	6	計画	37	把握	12
保健	12	考え方	6	派遣	33	発生	11
体制	11	実例	6	講義	30	防災	10
チーム	11	社会	6	報告	29	運営	10
講師	11	台風	6	感染	26	共有	10
職種	10	医療	6	組織	24	施設	8
平常	8			対応	8	体験	8
本部	7			対策	8		

表17 チーム員養成に関連するその他の研修の研修要綱キーワード分析(要旨・目的)

名詞				サ行変格活用名詞			
地区	8	ウイルス	3	関係	114	訓練	4
保健	8	コロナ	3	施設	62	対策	4
目的	7	課題	3	継続	57	発生	4
知識	6	支部	3	検討	39	復興	4
地域	5	社会	3	策定	37	イメージ	3
基本	4	取組	3	登録	33	サービス	3
機関	4	集まり	3	感染	30	運営	3
具体	4	状況	3	計画	29	介護	3
仕組み	4	新型	3	実施	26	改正	3
住民	4	本部	3	被災	24	確認	3
被害	4	スキル	2	避難	5	確保	3

表18 チーム員養成に関連するその他の研修の研修要綱キーワード分析 (プログラム)

#### 4.5 各ブロックにおける研修体系の相違について

ここでは、回答のあった団体をブロックごとに分けて、研修体系の整理を試みた。試行の準備としては、全都道府県ではないものの、すべてのブロックから回答があったことを前提としている。多くの団体では「基礎研修（登録時を含む）」を終えた受講者の次の研修として、「スキルアップ研修」までを基本の流れとしていた。その後の研修として、「チームリーダー研修」、「先遣隊研修」、「災害福祉コーディネーター養成研修」へステップアップしている。また、裾野を広げるための研修として福祉施設のBCP（事業継続計画）担当者を対象とした研修を実施している団体もあったほか、はじめに登録をしてもらい、その後に登録者を計画的に研修への参加を促すという方法を用いている団体もあった。（表19）

	基礎研修 (登録時 を含む)	スキルア ップⅠ	スキルア ップⅡ	チームリ ーダー	先遣隊養 成	災害福祉 コーディネ ーター	災害支援 担当者研 修	備考
北海道・ 東北	○	○	○					
関東	○	○	○	○	○	○	○	裾野を広げる研修
中部	○							
近畿	○	○		○	○			
中国	○	○		○	○			
四国	○	○						
九州・沖 縄	○	○		○				登録後に行う研修

表19 各ブロックにおける研修体系の相違について

## 5 考 察

今回の調査において、回答のあった37の都道府県のうち、35の都道府県がチーム員の養成に取り組んでいる、取り組む予定と回答したことは、災害福祉支援への関心の高まりを改めて表す結果となった。一方でチーム員養成の目標人数が決まっていないとの回答が多かったことは、生活支援を“福祉”が主体的に担うことが期待されているとすると、活動内容が多様になり、かつ、長期間の活動が想定された場合、計画的な派遣が困難になることも予想される。また、今回の調査ではチーム員の目標人数の設定根拠について回答は求めているが、その想定する人数によって、それぞれの団体が独自の基準や役割を設定していることも伺われることから、さらなる調査の必要性が示唆された。

次に、チーム員の養成課程においては、「基礎研修（登録時含む）」から「スキルアップ研修」への流れが最も多く、基礎的な研修を終えた同じ年度内にスキルアップ研修の受講を促す団体が多かった。このこと

は登録のあったチーム員のモチベーション維持とともに、近年の災害発生頻度を鑑みて、万一派遣要請があった際の即戦力として期待する現れとも考えられる。一方で、「基礎研修（登録時含む）」受講後、翌年度の「スキルアップ研修」参加を促す団体も数団体見られた。この団体においては、基礎研修にて知識（役割、実際の支援内等）を習得させた後に、実地訓練を挟んで「スキルアップ研修」の受講へと移行させていた。このことはチーム員の役割、機能などを熟知させたうえで、次のステップへ結びつかせることに重点をおいた取り組みであると考えられる。

具体的な研修内容（科目）について、「基礎研修（登録時含む）」においては、基本的な個々のスキル（資格）を前提に、前述したKHコーダーによるキーワード分析で示されたことを踏まえ、災害に関する基本的な知識として、災害福祉支援ネットワーク、派遣スキーム、二次被害防止の観点、ニーズの把握、被害規模の把握と対応、高齢者等の要配慮への応急救護等の学びを実施していることを読み取ることができた。

「スキルアップ研修1」では、上記と同様に、具体的な例示によるシミュレーション、マニュアルの把握、保健医療との連携、避難環境の整備、感染症予防、派遣先でのトレーニング、記録の取り方、先遣隊の役割等を、演習を中心とした内容で、「スキルアップ研修2」においては、上記にコーディネーターという用語を用いて、他団体との役割分担を明確にする内容も含み、学びが展開されていた。

また、「基礎研修（登録時含む）」を行っていない団体においては、まずはチーム員の役割・機能を説明する機会を設け、その後に登録者を募る方法を取っている団体や、動画などの視聴、種別団体での説明を行ったうえで各職種がもつスキルを前提にチームリーダーとして登録を促している団体も見受けられた。ともに新たなチーム員確保に向け、裾野を広げるという観点から参考になる取り組みであると示唆される。

「チームリーダー研修」においては、2割強の団体が養成に取り組んでおり、現場での重要性を考慮すると、想定よりも少ない回答となった。その背景としては、「スキルアップ研修」の1及び2において、チームリーダー養成に付随する内容も取り入れられていることも想定される。しかしながら、現場での他団体との細かな調整機能、保健医療福祉調整本部との制度や仕組みを考慮した連絡機能など、求められる機能や役割が多様かつ長期になる可能性を考慮した場合、個人のスキルや経験を鑑みても、ステップアップとしてのチームリーダーの養成を研修体系化することは必要性が伺われる。

実際の研修内容（科目）においては、実際の支援の進め方、具体的な関係機関との連携事例、グループのコーディネートのほか、福祉施設との連携なども挙げられている。また、ソーシャルワークを研修に取り入れる団体もあり、ここでは社会資源活用の必要性も考慮され、地域への活動のつながりを意識した内容を、演習を中心に実施されていることを伺い知ることができた。

次に「先遣隊及び現場でのコーディネーター研修」においては、多くの団体が取り組んでいることを想定していたが、想定とは異なり4団体と回答数は少なかった。実施している団体では、「スキルアップ研修」を終えた登録者を先遣隊やチームリーダー養成へ導いている様子が見られた。先遣隊の養成においては、派遣の必要性、期間などの見極め等が役割として大きなウェイトを占めることから、今後、もっとも力を入れて取り組んでいく必要のある研修ではと伺われる。

「保健医療調整本部での災害福祉コーディネーター研修」については、この名称を役割として位置づけている都道府県がまだ数団体と多くはないことを想定していた。結果として2団体より養成研修に取り組んでいると回答が得られた。災害福祉コーディネーターにおいては、保健医療調整本部でのDMAT、DHEAT等の専門的な役割を持つ団体との調整や、あらゆる制度、仕組みとのアクセスを考慮すると、多くの人数を養成する必要はないかもしれないが、災害ソーシャルワークの重要性を鑑みても、今後、重点的かつ全国共通の内容にて養成していくことが必要と思われる。

「福祉施設の災害福祉担当者を養成する研修」の設問には2団体が研修を行っているという回答があった。この設問は、介護・障害分野の事業所におけるBCP（事業継続計画）策定が2024年3月までと定められていることもあり、BCPの策定過程において災害福祉について捉えてもらい、そのことがチーム員養成の裾野を広げる活動につながることを想定して、登録ありきでの研修受講ではなく、災害福祉支援の役割などを説明する機会を設けているかを問うものであった。回答のあった2団体では、設問の趣旨にそった内容での研修を実施しており、今後も裾野を広げる研修として効果的であることが示唆される。

このほかの研修では、派遣された場合の活動の捉え方、受援を考慮した内容、保健・医療との連携を意識した研修も独自に行われており、ここでもチーム員に対する専門的な役割への期待の広がりを垣間見ることができる結果となった。

研修にかかる時間について、研修要綱を参考に集計したところ、「基礎研修（登録時含む）」にかかる時間は平均して約5時間であり、オンラインでの事前学習を実施している団体も含め1日研修での実施が4割程度であった。このことは参加者の時間的負担の軽減に考慮したことが考えられる。一方「スキルアップ研修」においては「基礎研修（登録時含む）」と同様に参加者の時間的負担に考慮した2～4時間での研修が3割強であった。一方で4,5時間以上の研修を実施している団体の実施日数、時間は2日間開催の8時間設定が平均となった。研修日を複数日に設定することで、参加者間のコミュニケーションも図れることも狙いとされていることが考えられる。

チーム員のリーダーへ期待する役割においては、名称から伺われるよう、チーム員のまとめ役、他団体や機関との連携を「チームリーダー研修」を実施している全ての団体が選択していた。設問において、長期間での生活支援の必要性について尋ねたところ、3割強の団体が選択しており、チーム員が実施する活動を地元に残る次の団体（役割）へつなぐイメージ、被災者の生活の連続性に注目している団体があることを意味していると思われる。記録に関する項目においては、2割の団体しか選択していなかったが、その背景としては記録様式が定まっていないことが大きな要因として考えられる。また「スキルアップ研修」にて研修項目に取り込んでいる団体も見受けられること等があげられる。チーム員のリーダーを養成する研修については、多くの団体が取り組んでいると想定していたが、その通りの結果が得られなかった。その考えられる背景としては、チーム員リーダーの役割が確立していないこと、「スキルアップ研修」にて、チームのとりまとめ、他団体との連携について、研修を実施していることから、別な項目の選択に至ったとも推察される。

災害福祉コーディネーターへ期待する役割については、回答は少なかったものの、関係団体の把握、保健医療調整本部機能の理解、保健医療福祉の役割分担、報告機能、長期的な被災者の生活支援など、幅広い知識や視野が求められていることが結果として現れ、より専門的な見地での学習機会の提供が求められることが把握できた。

チーム員へ期待することでは、ここでも他分野との連携を念頭とした関係する団体の把握がもっとも多く、次いで高齢者・障害者、児童への具体的なケア、連絡調整機能などが多く選択されている。ここにチーム員が多様な有資格者で構成される所以が伺い知ることができる一方、個別ケアに関する研修内容が少なかったことは、チーム員個人のスキルの高さが研修前から求められているとも読み取ることができる。

研修への参加状況については、近年の感染症の蔓延防止、慢性的な介護を中心とした人材不足を背景に、「基礎研修（登録時含む）」、「スキルアップ研修」、「チームリーダー研修」の3つの研修に絞って回答を求めたところ、いずれの研修においても「変わらない」との回答が最も多く、「減少している」と「増えている」との回答は僅差であった。先に述べた社会背景を鑑みると、特に「基礎研修（登録時含む）」の参加者が「減少している」と回答のあった団体が1/4程度あったことは、高齢者等の避難所で暮らす要配慮者が増加する傾向にあることを前提とすると、憂慮すべき事柄ではないだろうか。チーム員数の増員を求める場合、受講しやすい工夫、裾野を広げるための手立てを全国的に共有し、その取り組みを充実させていく必要があるのではないだろうか。そのためには、改めて災害福祉支援の社会的評価を丁寧に議論し、DMAT活動のように誰もが理解しやすい役割を示していく必要があると思われる。そのためにも、チーム員は相談支援のみならず“ケア”という「具体的に見える結果」を求められる存在であることを今一度確認しておきたい。

「スキルアップ研修」においては、基礎的な研修終了後に、チーム員の職場での役職や配置転換等で繁忙となる、あるいは研修参加機会が年に数回しかないこと等により、モチベーションの維持が困難になることが、研修参加者の減少要因だと考えられる。このことは、チーム員として登録はしているが、実際の派遣活動には参加しにくい状況に結びつくことを現わしているとも言えるであろう。チーム員のモチベーションの維持とともに、職場における丁寧な役割の理解の促しも必要となってくるのではないだろうか。そのためにも、普段接している業務と災害福祉支援との関連性の追求（多職種連携など）、ステップアップできる研修体系の整備、短時間での研修実施、オンデマンドの活用など、研修実施団体における研修プログラム、手法の見直しも必要だと考えられる。「チームリーダー研修」において「無回答」が多かったことは、実施された回数が少ないこともその要因だと考えられる。参加者を増やす自由記述として、リーダー候補者を訓練や

研修で選別していくとの回答があったのは、研修参加者各自のリーダーとしての素養に注目して、その選別行為も含めて「スキルアップ研修」などを構築することが有効であるとも思われる。

「災害時の福祉支援体制整備に向けたガイドライン」を基に、全国で災害福祉支援ネットワークの構築が進んでいる。基本的な考え方として、チーム員が暮らす地域における災害福祉支援は、その都道府県チーム員が担うことになり、それだけで不足する場合は、ブロック単位での派遣調整がこれからは進んでいくものと思われる。チーム員が暮らす地域での支援においては、同じ研修を受講している仲間が同じ学びの下で支援活動を展開することになる。しかしながら、大規模災害や長期間の支援が必要となった場合、被災者支援における基本的な姿勢は全国共通としても、支援に至る手法・他団体と連携方法、制度や仕組みへのアクセス方法などは、各都道府県独自のものが存在するかもしれない。そのような中、ブロック内での情報共有とともに、具体的な活動の目線合わせを事前に行っておく必要はないだろうか。そういった意味でも、調査においてブロックごとの研修体系の整理を試みたものである。多くの団体では、ブロック内にて合わせたように同じ研修講師を用いて研修を実施していた。この流れをさらに進めていくことで、チーム員の派遣がブロック内で行われた際に、派遣者の引継ぎが円滑となり、より充実した支援活動が展開されるのではないだろうか。

## 6 まとめ

今回の調査にて、都道府県の研修体系、研修の内容などの一端は明らかになった。また、近年の研修参加者の増減については、コロナ禍という特別な事情を背景としても、福祉・介護の人材難が解消されていない、福祉現場における新たな福祉課題への対応など、福祉活動の多様化等も相まって、研修参加希望はあるが時間の確保が難しいことを考慮した、研修実施体系が求められていることが想定される結果となった。

今回の調査による研修内容と「災害時の福祉支援体制の西部に向けたガイドライン」にある役割を比較すると、福祉的トリアージ、アセスメント、相談支援、関係機関団体との連絡調整については、研修の中に取り入れられていたが、多くの団体が“食事・トイレ介助等の日常生活上の支援”に触れていなかった。チーム員個々の資格やスキルがあることを前提としてチーム員を構成はしているが、決して十分ではない避難環境の中において、福祉避難室の運営も含む個別ケアは容易ではない。ここにアクセスできていないことが、災害福祉支援の理解が進まない理由なのかもしれない。

チーム員へ期待する役割においては、多くの団体が調整機能について言及していた。避難所、仮設住宅、自宅、復興住宅など、環境に変化はあっても個人の生活は続いているということを考慮すると「長期的な視点での避難者の生活支援を考えることができる」という項目に多くの団体が期待すると回答をしていたことは、福祉の多様性を基本とした活動の幅（内容、期間）の広がりとも連動すると考えられる。現状においては、個別ケア、多機関・団体との連携、制度・仕組みとのアクセス方法など、高齢・障害・子どもといった種別においても、その運用方法やそこにある関係者の力量によっても支援の方法は異なっているのが現状であろう。災害福祉支援にかかる学習は全国で共通する事柄と共に、季節・風土といった生活環境などの地域性も考慮された学びの発展が求められるのではないかと。またそのことが、通常の福祉現場と密接していること、例えば福祉避難所の設置と運営といった福祉現場における非日常の中になる日常の取り組みと結びつく等、自分ごととしての学びの機会となることも期待したい。

これまでの災害現場においては、各種別の専門職がそれぞれの立場と行動範囲を鑑みて、独自の方法で個別ケアに取り組んできた。こういった状況が継続されるのであれば、チーム員に求められるスキルはコーディネート力が主となるかもしれない。しかし、そこには実際にケアが必要な被災者がいるのである。チーム員の養成研修の充実には高齢・障害・児童・疾病ごと等、各種別協議会や当事者団体等のあらゆる機関・団体において、あらゆる避難先での生活を学ぶ機会を設け、自分たちの仲間であるチーム員への期待を議論し、その声を養成研修の中に取り入れていくことも必要であろう。そのことが、福祉専門職として、災害支援に関わる意義につながるのではないだろうか。

## 謝辞

本調査票の回収にご協力いただきました都道府県社会福祉協議会及び道県のご担当者様、調査票の作成にご助言をいただきました栗原英文代表をはじめとする一般社団法人 FEEL Do の皆様、資料検索にご助言をい

ただきました日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科山本克彦教授、査読にご協力をいただきました八戸学院大学短期大学部介護福祉学科高橋英成講師へ心より感謝申し上げます。

#### 参考・引用文献

- 1) 株式会社富士通総研 (2021) 災害福祉支援ネットワーク、DWATの実態把握、課題分析及び運営の標準化に関する調査研究事業 報告書
- 2) 株式会社富士通総研 (2019) 災害福祉支援ネットワークの推進方策に関する報告書
- 3) 社会福祉法人全国社会福祉協議会 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会 (2022) 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書
- 4) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 若尾尚子 (2019) 災害派遣福祉チーム (DWAT) の組成に関する現状と課題
- 5) 山本克彦 (2021) 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟 2021年7月静岡県熱海市土砂災害報告
- 6) コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do (2021) 災害派遣福祉チーム (DWAT) 人材育成研修テキスト

#### 執筆者紹介 (所属)

鳴海 孝彦 八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 准教授  
青森県災害福祉コーディネーター